

高専行政の担当者の責任

石田博樹（長岡工業高等専門学校 名誉教授）

1985年(昭和60年)に高専に着任した当時、教育のシステム、教官の力量レベル、学内の設備環境、文部行政の中での立場、等どれをとっても、工業高等専門学校とは、1960年代の日本の高度経済成長期の要請に応えた、中卒者を対象とする「即席の5年制職業訓練学校」に過ぎないことを知り、いたく失望したものであった。

士気を全く失った活気のない、生活互助会のような教官集団と、大学進学を目的とする普通高校に比べて士気も学力も著しく劣る学生集団を目の当たりにして、高専の設立趣旨自体が全くの虚構に思え、高専の存在意義すら疑問に思えてならなかった。将来のエンジニアを夢見る純真で優秀な中卒者の意欲と期待に応える高等教育機関には、到底、思えなかった。

私が中学一年の時に、長岡を含む国立高専の一期校が開校し、十倍を超える入試倍率を経て、将来のエンジニアを夢見る優秀な中卒者が高専に入学した。だが、卒業し就職した後の彼等を待ち受けていたのは冷厳な学歴社会であった。彼等は決して金の卵でもなく、幹部候補生としての総合職でもなかった。企業が彼等に期待していたのは「従順で使い勝手の良い中堅技術者」の姿であった。そして、それは現在も同じである。私が高専に入学していれば3期生にあたるが、入学しなかったことは大正解であったと、今も心底から確信する(当時の中学校担任も、両親も、私に高専を勧めなかったのは卓見であったといえる)。

着任して直ちに高専の実像を看破した私は、自分に課した義務として以下のことを決意した。

- (1) 高専の実像を一般社会に公開する。
- (2) 進路を間違えて悩んでいる高専の学生を救う。
- (3) 研究者としての自分の姿勢を失わない。
- (4) 若手教員に研究者としての姿勢を維持させる。

これらの決意は、結局、定年に至るまで、強まるのみで弱まることはなかった。そのため、私は、現在までに、高専という教育機関の問題点とその打開策を、教育雑誌やインターネットにて忌憚なく展開し、末尾に示すように社会一般に公開してきた。これらに対して、全国から賛同の意見をたくさん頂いて来た。そして、反論が来たことは一度もない。

27年間の勤務の中で、私は、上記の義務の大半

を自分なりに果たせたと思う。その間の、あれこれの雑音や妨害を、私は一切、無視してきた。幸いに、学生諸君からも、学内の一部の同僚教員からも、私の姿勢は理解されていたように思う。学生には、常に、就職よりも大学編入を勧め、また、高専に不適応な学生には「進路変更は決して敗北にあらず」と説得し、当人の希望する分野への進路変更を積極的に勧めてきた。

高専制度に関する文部科学行政は、創立以来、多くの重大な矛盾を放置したまま、今も迷走を続け、頬かむりをして逃げ続けている。そのため、現場の高専教員は、日々、悪戦苦闘している。

学校教育法では、大学教育は「知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」ことを目的としているが、高専教育は「職業に必要な能力を育成する」ことであり、高専の学生には「知的、道徳的及び応用的能力の展開」は期待されていない。将来のエンジニアを夢見る純真で優秀な中卒の入学者を馬鹿にした失礼な設立趣旨は現在も温存されている。そのため、高専の一般教育課程(1~3年生)は、高校設置基準を満たしていない。また、必修科目が不合格でも卒業や進級に直接の支障がない。

JABEEが導入される前は、長岡高専では、毎学年の不合格科目の合計単位数が11単位以内であれば進級にも卒業にも支障がなかった。高専5年間で修了認定がされるべき167単位のうち55単位、即ち、1/3が不合格であっても卒業できた。そのため、毎学年に、数学も物理学も英語も実験も、みな不合格であっても進級も卒業もできた。

高専の必修科目の「必修」とは単位取得義務の意味ではなく、単に「履修が必須」の意味である。つまり、高校や大学における同世代の青少年が学ぶ基礎学問の修得を、「高専の学生には不要」としているのである。この文部行政上の解釈は、高専創立以来、現在も変わっていない。

高専を「中卒者を対象にした即席の5年制職業訓練学校」とする文部行政上の立場からすれば、これでも良いのかもしれないが、しかし、普通に考えてみれば、将来のエンジニアを夢見る純真で優秀な青少年達をこれほど馬鹿にした失礼な制度もなかるう。このような文部行政上の方針が、高専創立以来50年後の現在でも変わっていないという事実を、日本国民

全体の中に周知させる必要がある。

結果として、工業高専でありながら、数学、物理、英語などの基礎科目について、高専卒業者の大半に「高卒の学力」が全く身につけておらず、基礎学力は進学校の高校3年生とは比較にもならない(特に、英語の学力は中卒以下)。そのため、技術革新の著しい今日では、「高専卒」のみでは、まともな技術者には到底なれない。即ち、今日の国立高専は、50年前の設立趣旨がもはや実行できない教育機関である以上、行政改革のための「事業仕分け」による査察の対象でなければならない。

約20年前に専攻科が出来て以来、科研費や外部資金の獲得が強く奨励されているが、しかし、創立以来、高専教員には法的に研究の義務がない。大学設置基準を満たさない教育設備環境の場で、研究の義務のない高専教員が大学課程の教育と研究を行なうとする高専の専攻科は、もちろん、自力では修了者に学士号を授与できない。法的にも重大なこれらの矛盾を直視すれば、高専創立50周年を“祝賀”だけで捉えてはなるまい。

虚心坦懐に振り返ってみれば、誰にも分かることであるが、現行の高専制度は、日本の高度経済成長時代の終焉とともに、その設立目的が達成され、既に30年以上も前に社会的使命が終了している。つまり、昭和50年代の初期(高専創立後約15年)に、大規模な整理統合、改組、廃校などがなされるべきであった。その当時、高専に接続するべく2校の技術科学大学が開校したことはその一環と見なせよう。

「高専は存在意義がないのになぜ存続しているのか?」との問に対して、「高専は、文科省役人の天下り先として存続している」という声すらあることも事実である。実際、私の知る限り、創立以来、20名前後の文部事務官僚が高専校長に就任している。

旧態依然の設立趣旨と実状とがもはや著しく乖離した今日の高専を認識するならば、高専制度に関する文部科学行政の担当者が(逃げずに)早急に取り組むべきことは、50年前から続く「中卒者を対象にした即席の5年制職業訓練学校」とする高専制度が抱える重大な矛盾の解消に真摯に取り組み、高専を工学のまともな教育機関に刷新することである。それが将来のエンジニアを夢見る純真で優秀な青少年達に対する行政担当者の責任であることは言うまでもない。もはや、行政担当者の逃げ隠れは許されまい。

国立高専機構として、約6200名の教職員(教員3800名、職員2400名)を抱える今日の55校もの国立高専を大胆に整理、統合、削減し、入試倍率を毎

年3倍以上に維持させること、かつ、専攻科修了者に学士号を授与できるまともな高等教育機関に高専を刷新するべく、文部科学行政の担当者は法改正に取り組まなければならない(必要ならば、高専教職員の全国規模の配置転換もやむを得ないことである)。

例えば、同一県内に3校も4校も理工系の大学や短大があれば、その県にある高専を廃止しても、地域の産業界や地域社会には何の支障もない。その場合、私の試算では、工業高専の数は30校以下、即ち現在の半数程度で充分である。

高専に関する文部科学行政の担当者に以前から求められているのは、「既に存在しているものは潰せない」、「先例に倣う」といった行政上の呪縛を完全に解き、今日の高専を将来のエンジニアを夢見る純真で優秀な中卒者の意欲と期待に応えうる高等教育機関に変貌させるべく、行政責任を果たすことである。

国立研究所、国立大学、国立高専の独立法人化は、「国家公務員の人数削減」という大目的により実施されたが、今日、なんら目立った支障は生じていない。やれば出来るのである。

(1) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsee1995/43/3/43_3_24/pdf